



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月12日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東  
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年9月期の業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	3,229	40.0	710	2.8	713	8.2	502	8.3
2018年9月期	2,306	26.0	691	23.4	659	18.7	464	17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	38.11	37.51	13.8	17.1	22.0
2018年9月期	38.11	36.12	18.8	23.4	30.0

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,583	3,907	85.2	294.41
2018年9月期	3,753	3,357	89.5	257.83

（参考）自己資本 2019年9月期 3,907百万円 2018年9月期 3,357百万円

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	665	△28	4	4,018
2018年9月期	506	△25	1,278	3,377

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2019年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年9月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

### 3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	30.1	880	23.8	870	21.9	543	8.0	40.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期	13,277,600株	2018年9月期	13,025,300株
② 期末自己株式数	2019年9月期	6,211株	2018年9月期	3,033株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	13,190,004株	2018年9月期	12,179,211株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は当社ホームページで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
4. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、長らく景気は緩やかな回復傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱問題等の景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、有効求人倍率は高水準で推移しており、人材採用の需要は活発な状況が続いております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2018年度の人材紹介業の市場規模は、前年度比11.3%増の2,860億円と継続的に拡大が予測されています（株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2018年）」）。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンの下、成功報酬型求人メディア「Green」、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」を運営してまいりました。

当社成功報酬型求人メディア「Green」におきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、求人企業管理画面の改善等、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当事業年度の入社人数は3,043人（前年同期比28.2%増）と増加いたしました。

また、Greenに次ぐ新たな事業として、「wevox」及び「yenta」の立ち上げに力を入れて取り組んでおります。

「wevox」は、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書発表日現在の導入企業は1,100社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しております。利用企業数の拡大と共に、今後一層収益に貢献していくことが可能だと考えております。

「yenta」については、当事業年度においては、引き続き法人向けのマネタイズプランの開発及びユーザー数向上のためのマーケティングに注力してまいります。それに伴い今後収益に貢献していくことが可能だと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,229,433千円（前年同期比40.0%増）、営業利益は710,663千円（前年同期比2.8%増）、経常利益は713,610千円（前年同期比8.2%増）、当期純利益は502,674千円（前年同期比8.3%増）となりました。

売上高の内訳は、「Green」による売上高が2,973,739千円（前年同期比33.4%増）、新規事業による売上高が255,693千円（前年同期比233.5%増）であります。

なお、当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### 次期の業績見直し

次期の業績見直しにつきましては、売上高は「Green」に関して3,742,000千円（当期比25.8%増）、新規事業に関して458,000千円（当期比79.1%増）、合計4,200,000千円（当期比30.1%増）と予想しております。

営業利益は、事業拡大及び競争力強化のための人件費及び「Green」利用者の獲得及び新規事業拡大のための広告宣伝費へ投資を予定していることから、880,000千円（当期比23.8%増）と予想しております。また、経常利益は870,000千円（当期比21.9%増）、当期純利益は543,000千円（当期比8.0%増）と予想しております。なお、特別損失として、本社移転関連損失84,000千円を想定しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、2019年11月12日開示の決算説明資料をご覧ください。

### (2) 当期の財政状況の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における総資産4,583,965千円となり、前事業年度末に比べ830,783千円増加しました。これは主に、現金及び預金が640,665千円増加、売掛金が107,929千円増加、特定譲渡制限付株式交付等により前払費用（長期前払費用含む）が34,330千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債は676,741千円となり、前事業年度末に比べ281,094千円増加しました。これは主に未払金が250,683千円増加、未払法人税等が8,629千円増加、未払消費税等が19,034千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,907,223千円となり、前事業年度末に比べ549,689千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が502,674千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、640,665千円増加し、4,018,583千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、665,374千円（前事業年度は506,958千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益713,610千円、未払金の増加額249,845千円、減価償却費16,535千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加107,929千円、法人税等の支払額240,014千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、28,823千円（前事業年度は25,113千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、4,114千円（前事業年度は1,278,713千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入があったことによるものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、子会社及び関連会社を一切有していないため、記載すべき事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,377,918	4,018,583
売掛金	166,849	274,778
貯蔵品	350	1,250
前払費用	29,509	56,031
その他	4,364	15,273
貸倒引当金	△1,050	△3,481
流動資産合計	3,577,940	4,362,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,470	66,980
工具、器具及び備品	28,552	39,704
減価償却累計額	△17,988	△28,999
有形固定資産合計	69,034	77,685
無形固定資産		
ソフトウェア	18,060	17,446
ソフトウェア仮勘定	4,910	—
無形固定資産合計	22,971	17,446
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
長期前払費用	9,607	17,417
繰延税金資産	36,727	64,582
その他	36,898	34,398
投資その他の資産合計	83,234	126,397
固定資産合計	175,240	221,529
資産合計	3,753,181	4,583,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,555	3,247
未払金	213,956	464,639
未払費用	6,763	7,259
未払法人税等	140,811	149,441
未払消費税等	22,605	41,640
売上返金引当金	1,459	1,527
その他	7,496	8,985
流動負債合計	395,647	676,741
負債合計	395,647	676,741

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,642	1,098,294
資本剰余金		
資本準備金	1,060,642	1,084,294
資本剰余金合計	1,060,642	1,084,294
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,222,626	1,725,300
利益剰余金合計	1,222,626	1,725,300
自己株式	△377	△667
株主資本合計	3,357,533	3,907,223
純資産合計	3,357,533	3,907,223
負債純資産合計	3,753,181	4,583,965

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,306,414	3,229,433
売上原価	40,233	57,175
売上総利益	2,266,181	3,172,258
販売費及び一般管理費	1,574,897	2,461,595
営業利益	691,283	710,663
営業外収益		
受取利息	40	52
助成金収入	—	1,080
雑収入	—	2,056
営業外収益合計	40	3,188
営業外費用		
株式交付費	9,137	41
支払手数料	22,463	200
営業外費用合計	31,601	241
経常利益	659,723	713,610
特別損失		
固定資産除却損	98	—
特別損失合計	98	—
税引前当期純利益	659,625	713,610
法人税、住民税及び事業税	207,322	238,789
法人税等調整額	△11,880	△27,854
法人税等合計	195,442	210,935
当期純利益	464,182	502,674

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	21,763	54.1	32,275	56.4
II 経費	18,470	45.9	24,900	43.6
当期売上原価	40,233	100.0	57,175	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	419,855	405,855	405,855	758,443	758,443	△377	1,583,777	24	1,583,801
当期変動額									
新株の発行	654,786	654,786	654,786				1,309,573		1,309,573
当期純利益				464,182	464,182		464,182		464,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△24	△24
当期変動額合計	654,786	654,786	654,786	464,182	464,182	—	1,773,755	△24	1,773,731
当期末残高	1,074,642	1,060,642	1,060,642	1,222,626	1,222,626	△377	3,357,533	—	3,357,533

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,074,642	1,060,642	1,060,642	1,222,626	1,222,626	△377	3,357,533	3,357,533
当期変動額								
新株の発行	23,652	23,652	23,652				47,304	47,304
当期純利益				502,674	502,674		502,674	502,674
自己株式の取得						△289	△289	△289
当期変動額合計	23,652	23,652	23,652	502,674	502,674	△289	549,689	549,689
当期末残高	1,098,294	1,084,294	1,084,294	1,725,300	1,725,300	△667	3,907,223	3,907,223

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	659,625	713,610
減価償却費	25,566	16,535
固定資産除却損	98	—
株式交付費	9,137	41
支払手数料	22,463	—
受取利息	△40	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△80,402	△107,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	510	2,431
仕入債務の増減額(△は減少)	591	692
未払金の増減額(△は減少)	44,708	249,845
未払費用の増減額(△は減少)	△4,754	496
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,512	19,034
売上返金引当金の増減額(△は減少)	1,088	67
その他資産の増減額(△は増加)	9,796	△780
その他負債の増減額(△は減少)	22,789	11,343
小計	703,666	905,336
利息の受取額	40	52
法人税等の支払額	△196,748	△240,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,958	665,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,499	△18,823
無形固定資産の取得による支出	△18,614	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,113	△28,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,287,851	4,446
その他	△9,137	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,713	4,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,760,557	640,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,360	3,377,918
現金及び現金同等物の期末残高	3,377,918	4,018,583

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	257.83円	294.41円
1株当たり当期純利益	38.11円	38.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.12円	37.51円

(注) 1. 2018年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	464,182	502,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,182	502,674
期中平均株式数(株)	12,179,211	13,190,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	672,325	212,243
(うち新株予約権(株))	(672,325)	(212,243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。